

2023年6月30日

各 位

インフラファンド発行者名  
 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人  
 代表者名 執行役員 柳澤 宏  
 (コード番号 9284)

管理会社名  
 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 柳澤 宏  
 問合せ先 取締役 財務企画部長 吉田 圭一  
 TEL: 03-6279-0311

2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期(第15期)の運用状況の予想に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2023年2月15日付で公表した2023年6月期(第12期)(2023年1月1日~2023年6月30日)、2023年12月期(第13期)(2023年7月1日~2023年12月31日)及び2024年6月期(第14期)(2024年1月1日~2024年6月30日)の運用状況の予想について修正するとともに、新たに2024年12月期(第15期)(2024年7月1日~2024年12月31日)の運用状況の予想を、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年6月期(第12期)の運用状況の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含みます。)
前回発表予想 (A)	3,690 百万円	1,352 百万円	1,149 百万円	1,148 百万円	2,969円	781円	3,750円
今回修正予想 (B)	3,400 百万円	1,107 百万円	963 百万円	962 百万円	2,491円	1,259円	3,750円
増減額 (B-A)	△290 百万円	△244 百万円	△185 百万円	△185 百万円	△478円	478円	0円
増減率	△7.9%	△18.1%	△16.1%	△16.1%	△16.1%	61.2%	0.0%

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期(第15期)の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

(参考) 2023年6月期(第12期): 予想期末発行済投資口の総口数 386,656 口、1口当たり予想当期純利益 2,491 円

## 2. 2023年12月期(第13期)の運用状況の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含みます。)
前回発表予想 (A)	3,707 百万円	1,370 百万円	1,169 百万円	1,168 百万円	3,022 円	728 円	3,750 円
今回修正予想 (B)	4,472 百万円	1,665 百万円	1,148 百万円	1,147 百万円	2,539 円	1,211 円	3,750 円
増減額 (B-A)	765 百万円	294 百万円	△21 百万円	△21 百万円	△483 円	483 円	0 円
増減率	20.7%	21.5%	△1.8%	△1.8%	△16.0%	66.3%	0.0%

(参考) 2023年12月期(第13期): 予想期末発行済投資口の総口数 451,756 口、1口当たり予想当期純利益 2,539 円

## 3. 2024年6月期(第14期)の運用状況の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含みます。)
前回発表予想 (A)	3,639 百万円	1,330 百万円	1,136 百万円	1,135 百万円	2,935 円	815 円	3,750 円
今回修正予想 (B)	4,487 百万円	1,682 百万円	1,414 百万円	1,413 百万円	3,129 円	646 円	3,775 円
増減額 (B-A)	848 百万円	351 百万円	278 百万円	278 百万円	194 円	△169 円	25 円
増減率	23.3%	26.4%	24.5%	24.6%	6.6%	△20.7%	0.7%

(参考) 2024年6月期(第14期): 予想期末発行済投資口の総口数 451,756 口、1口当たり予想当期純利益 3,129 円

## 4. 2024年12月期(第15期)の運用状況の予想

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含みます。)

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期(第15期)の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

2024年12月 期（第15期）	4,445 百万円	1,639 百万円	1,379 百万円	1,378 百万円	3,051円	724円	3,775円
---------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------	------	--------

（参考）2024年12月期（第15期）：予想期末発行済投資口の総口数451,756口、1口当たり予想当期純利益3,051円

（注記）

1. 上記予想数値は、別紙1「2023年6月期（第12期）（2023年1月1日～2023年6月30日）、2023年12月期（第13期）（2023年7月1日～2023年12月31日）、2024年6月期（第14期）（2024年1月1日～2024年6月30日）及び2024年12月期（第15期）（2024年7月1日～2024年12月31日）の運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、実際に決定される新投資口の発行数及び発行価格、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。
2. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
3. 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。比率については、小数第2位を四捨五入した数値を記載しています。以下同じです。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

## 5. 運用状況の予想の修正及び公表の理由

本投資法人は、本日開催の本投資法人の役員会において、本日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の新たな5物件の特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）第2条第1項に掲げる資産をいいます。以下同じです。）について取得及び貸借を決定したこと並びに当該特定資産の取得資金の一部に充当するための資金調達を目的として新投資口発行を決議したことに伴い、2023年2月15日付で公表の2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の予想に変更が生じたことにより営業収益に10%以上の差異が生じる見込みとなったことから、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正を行うものです。また、これに併せて2024年12月期（第15期）について、同様の前提に基づいた新たな運用状況の予想を行うものです。一方で、主に九州電力管内の発電所において、電力価格高騰による節電気運・節電志向の高まりにより、2023年3月から5月の期間に係る代理制御（注）を含む出力制御実施回数及び1日当たりの出力制御時間が想定を大幅に上回ったこと、並びに代理制御の精算が2か月後であるため、2023年5月及び6月の代理制御に係る調整金を2023年6月期（第12期）に計上するのが困難であることに伴い、実績連動賃料が当初予想よりも減少する等、2023年2月15日付で公表の2023年6月期（第12期）の運用状況の予想における営業収益及び各利益に差異が生じる見込みとなったことから、2023年6月期（第12期）の運用状況の予想の修正を行うものです。詳細は別紙1「2023年6月期（第12期）（2023年1月1日～2023年6月30日）、2023年12月期（第13期）（2023年7月1日～2023年12月31日）、2024年6月期（第14期）（2024年1月1日～2024年6月30日）及び2024年12月期（第15期）（2024年7月1日～2024年12月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

（注）代理制御とは、同電力管内において、オンライン出力制御装置が導入された発電所（オンライン発電所）が、オンライン出力制御装置が導入されていない発電所（オフライン発電所）の実施すべき出力制御を代理して実施することをいいます。なお当該代理制御によるオンライン発電所の収入減分については、後日オフライン発電所の制御すべきであった発電量相当分に対する精算が行われます。以下同じです。

以上

\* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

**【別紙 1】**

2023年6月期（第12期）（2023年1月1日～2023年6月30日）、  
2023年12月期（第13期）（2023年7月1日～2023年12月31日）、  
2024年6月期（第14期）（2024年1月1日～2024年6月30日）及び  
 2024年12月期（第15期）（2024年7月1日～2024年12月31日）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2023年6月期（第12期）：2023年1月1日～2023年6月30日（181日）</li> <li>➢ 2023年12月期（第13期）：2023年7月1日～2023年12月31日（184日）</li> <li>➢ 2024年6月期（第14期）：2024年1月1日～2024年6月30日（182日）</li> <li>➢ 2024年12月期（第15期）：2024年7月1日～2024年12月31日（184日）</li> </ul>
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2023年6月期（第12期）については、本日現在保有している25物件（以下「保有資産」といいます。）、2023年12月期（第13期）、2024年6月期（第14期）及び2024年12月期（第15期）については、これに、2023年7月19日に取得予定の5物件（以下「取得予定資産」といいます。）を加えた計30物件（以下「取得資産」といいます。）の太陽光発電設備等及び太陽光発電設備等を信託とする信託受益権を保有していることを前提としています。取得予定資産の取得の詳細につきましては、本日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。</li> <li>➢ 運用状況の予想にあたっては、取得予定資産を上記日付に取得すること及び2024年12月期（第15期）末まで運用資産の異動（新規資産の取得、取得資産の処分等）がないことを前提としています。</li> <li>➢ 実際には取得予定資産以外の新規資産の取得又は取得資産の処分等により変動する可能性があります。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 主たる営業収益である取得資産の賃貸事業収益のうち、保有資産の賃貸事業収益は本日現在効力を有する発電設備等賃貸借契約に基づき、取得予定資産の賃貸事業収益は取得予定資産の取得予定日において効力を有する予定の発電設備等賃貸借契約に基づき、以下の①基本賃料及び②実績連動賃料の合計により算出しており、2023年6月期（第12期）に3,400百万円、2023年12月期（第13期）に4,472百万円、2024年6月期（第14期）に4,487百万円、2024年12月期（第15期）に4,445百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> </ul> <p>①基本賃料</p> <p>各保有資産及び取得予定資産のうちCS嘉麻市発電所については、本投資法人の資産運用会社であるカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）が取得した、太陽光発電設備のシステム、発電量評価、太陽光発電設備に係る各種契約の評価及び継続性（性能劣化・環境評価）の評価等に関するイー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成のテクニカルレポート（以下「テクニカルレポート」といいます。）に記載された各月の発電量予測値（P50）（注1）（注2）に、また取得予定資産のうちCS福山市発電所、CS七ヶ宿町発電所、CSみやこ町犀川発電所及びCS笠間市第三発電所については、本管理会社が取得した、発電量評価に</p>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>関するテュフラインランドジャパン株式会社作成の発電量評価レポート（以下「発電量評価レポート」といいます。）に記載された各月の発電量予測値（P50）（注1）（注2）に、一定料率（100-Y）%を乗じた値（注3）に対し、70%を乗じ、更に当該保有資産又は取得予定資産に適用される買取価格を乗じて得られる金額</p> <p>②実績連動賃料 各保有資産及び各取得予定資産について、各月の実際の発電量に一定料率（100-Y）%を乗じた値（注3）に対し、当該保有資産又は取得予定資産に適用される買取価格を乗じて得られる金額から上記基本賃料額を控除した金額（なお、負の値になるときはゼロとします。）</p> <p>（注1）「発電量予測値（P50）」とは、超過確率P（パーセントイル）50の数値（50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。以下同じです。）としてテクニカルレポート又は発電量評価レポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量をいいます。以下同じです。</p> <p>（注2）保有資産及び取得予定資産の一部については、テクニカルレポート又は発電量評価レポートに記載された各月の発電量予測値（P50）から第三者調査会社が試算する出力抑制率分を控除した発電量予測を算定の基礎にしています。以下同じです。</p> <p>（注3）当該値は、賃借人運営費用及びオペレーター報酬相当額としてのY%を乗じた値を控除した値です。保有資産及び取得予定資産毎に、Yの水準は異なります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本予想においては、実際の発電量が、発電量予測値（P50）となることを前提として算出しています。実際の太陽光発電設備の発電量は日射量に応じて変動するものであり、本予想は、実際の発電量が、発電量予測値（P50）と一致することを保証するものではありません。</li> <li>➤ 賃貸事業収益については、賃貸借契約の解除、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。</li> <li>➤ 保有資産及び取得予定資産の賃貸借契約について、賃貸借契約の定めに従った更新がなされ、更新後の賃料条件が、現行の賃貸借契約上又は取得予定資産の取得予定日において効力を有する予定の賃貸借契約上原則とされている条件どおりであることを前提としています。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 主たる営業費用である取得資産の賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、保有資産は過去の実績値をベースに、また、取得予定資産は各取得予定資産の現所有者等より提供を受けた情報に基づき、過去の実績値及び各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しており、2023年6月期（第12期）に837百万円、2023年12月期（第13期）に1,073百万円、2024年6月期（第14期）に1,069百万円、2024年12月期（第15期）に1,068百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>➤ 取得予定資産の固定資産税については、取得時点での所有者との間で期間按分により精算することとしており、当該精算相当額は、取得年度において取得原価に</li> </ul>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>算入します。したがって、取得予定資産に係る 2023 年度の固定資産税は費用として計上していません。その結果、賃貸事業費用のうち取得資産に係る固定資産税については、2023 年 6 月期（第 12 期）に 4 百万円、2023 年 12 月期（第 13 期）に 6 百万円、2024 年 6 月期（第 14 期）に 7 百万円、2024 年 12 月期（第 15 期）に 7 百万円を、それぞれ見込んでいます。なお、取得予定資産について、取得原価に算入する固定資産税の精算金の総額は 0 百万円を見込んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 太陽光発電設備等の修繕費は、テクニカルレポートを勘案の上、本管理会社が計画した金額をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく太陽光発電設備等の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。</li> <li>▶ 太陽光発電設備等の保守管理費用は 2023 年 6 月期（第 12 期）に 249 百万円、2023 年 12 月期（第 13 期）に 263 百万円、2024 年 6 月期（第 14 期）に 263 百万円、2024 年 12 月期（第 15 期）に 263 百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>▶ 保有資産及び取得予定資産の一部に係る敷地に関する借地料は 2023 年 6 月期（第 12 期）に 61 百万円、2023 年 12 月期（第 13 期）に 96 百万円、2024 年 6 月期（第 14 期）に 96 百万円、2024 年 12 月期（第 15 期）に 96 百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>▶ 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2023 年 6 月期（第 12 期）に 1,454 百万円、2023 年 12 月期（第 13 期）に 1,733 百万円、2024 年 6 月期（第 14 期）に 1,735 百万円、2024 年 12 月期（第 15 期）に 1,737 百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 本日開催の本投資法人の役員会で決議した新投資口の発行に係る費用は、2023 年 12 月期（第 13 期）に 67 百万円を見込んでいます。</li> <li>▶ 支払利息、投資法人債利息及びその他融資関連費用として、2023 年 6 月期（第 12 期）に 200 百万円、2023 年 12 月期（第 13 期）に 450 百万円、2024 年 6 月期（第 14 期）に 267 百万円、2024 年 12 月期（第 15 期）に 259 百万円を、それぞれ見込んでいます。</li> </ul>
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 本日現在、本投資法人においては 36,543 百万円の有利子負債（借入金及び投資法人債）残高があります。かかる有利子負債（借入金）については、約定により、2023 年 12 月末日に 1,467 百万円を、2024 年 6 月末日に 2,597 百万円を、2024 年 12 月末日に 1,402 百万円を、それぞれ返済することを前提としています。</li> <li>▶ 2023 年 7 月 19 日に金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に規定する適格機関投資家（租税特別措置法第 67 条の 15 第 1 項第 1 号ロ（2）に規定する機関投資家に限ります。）より総額 12,700 百万円の借入れ（以下「新規借入れ」といいます。）を行うことを前提としています。</li> <li>▶ 下記の「発行済投資口の総口数」に記載の第三者割当による新投資口の発行（上限 3,100 口）による手取金は、手元資金として将来の特定資産の取得資金の一部</li> </ul>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の 2023 年 6 月期（第 12 期）、2023 年 12 月期（第 13 期）及び 2024 年 6 月期（第 14 期）の運用状況の予想の修正並びに 2024 年 12 月期（第 15 期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2023年6月期（第12期）末の有利子負債比率は48.4%程度、2023年12月期（第13期）末の有利子負債比率は51.5%程度、2024年6月期（第14期）末の有利子負債比率は50.0%程度、2024年12月期（第15期）末の有利子負債比率は49.1%程度を、それぞれ見込んでいます。</li> <li>➤ 有利子負債比率の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 有利子負債比率＝有利子負債総額÷資産総額×100</li> </ul>
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2023年6月期（第12期）については、本日現在の発行済投資口の総口数386,656口、2023年12月期（第13期）、2024年6月期（第14期）及び2024年12月期（第15期）については、これに加えて、本日開催の本投資法人の役員会で決議した公募による新投資口の発行（62,000口）（以下「本募集」といいます。）及び第三者割当による新投資口の発行（上限3,100口）（以下「本件第三者割当」といいます。）によって新規に発行される予定の合計65,100口がすべて発行されることを前提としています。当該投資口発行の詳細につきましては、本日付で公表の「グリーンエクイティとしての新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」をご参照ください。</li> <li>➤ 上記を除き、2024年12月期（第15期）末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。</li> <li>➤ 1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は、2023年6月期（第12期）については、本日現在の発行済投資口の総口数386,656口、2023年12月期（第13期）、2024年6月期（第14期）及び2024年12月期（第15期）については、これに加えて、上記の新規に発行される予定の投資口数の上限である合計65,100口を含む2023年12月期（第13期）、2024年6月期（第14期）及び2024年12月期（第15期）の予想期末発行済投資口の総口数である451,756口により算出しています。</li> </ul>
1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。</li> <li>➤ 賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動、発電量の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 1口当たり利益超過分配金は、原則として本投資法人の規約及び本管理会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。</li> <li>➤ 金銭の分配を行う営業期間において、本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備より生み出されたフリー・キャッシュ・フロー（以下「FCF」といいます。）（注1）のうち、デット投資家に帰属するキャッシュ・フローを控除した残余のキャッシュ・フロー、すなわちエクイティ投資家に帰属する正味キャッシュ・フロー（以下「NCF」といいます。なお、NCFの算出に際しては、前営業期間までの配</li> </ul>
<p>ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。</p> <p>また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。</p>	



項目	前提条件
	<p>当控除後の NCF の残額の合計額も考慮に入れることとしています。) (注2)について、NCF 額に対し毎期本投資法人が決定する一定比率を乗じた額を目途として、金銭の分配を実施する方針です。また、当該方針を実現するため、利益の範囲からの金銭の分配に加えて、利益超過分配を毎営業期間継続的に実施する方針であり、当該方針に従った金銭の分配を行うことを前提としています。</p> <p>➤ 本投資法人は 2023 年 6 月期 (第 12 期) 及び 2023 年 12 月期 (第 13 期) の 1 口当たり分配金 (利益超過分配金を含みます。) についてはそれぞれ 3,750 円程度の水準を維持することとしており、そのうち利益超過分配金は 2023 年 6 月期 (第 12 期) は 1,259 円、2023 年 12 月期 (第 13 期) は 1,211 円を想定しています。2024 年 6 月期 (第 14 期) 及び 2024 年 12 月期 (第 15 期) の 1 口当たり分配金 (利益超過分配金を含みます。) は 3,775 円程度を想定しており、そのうち利益超過分配金は 2024 年 6 月期 (第 14 期) は 646 円、2024 年 12 月期 (第 15 期) は 724 円を想定しています。かかる利益超過分配金を含む分配金については、上述の方針に従い、期初時点の当該期の予想 NCF に対して一定の比率を乗じた額を目途としています。この比率は毎期初に当該期の予想 NCF の状況を鑑みて決定しており、2023 年 6 月期 (第 12 期) は 76.4%、2023 年 12 月期 (第 13 期) は 94.9% を想定しています。</p> <p>➤ 経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得等の他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配 (出資の払戻し) を実施しない場合もあります。</p> <p>➤ なお、利益を超えた金銭の分配 (出資の払戻し) の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に、手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配 (出資の払戻し) を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。</p> <p>(注1) 対象営業期間の「FCF」は、以下の計算式により算出します。  「FCF」= 「賃料収入総額」 - ( 「賃貸事業支出等」 + 「運用資産に対する資本的支出」 )  なお、賃貸事業支出等には、本投資法人の対象営業期間における運用資産に係る賃貸事業支出のみならず、本管理会社や一般事務受託者に支払う報酬等の本投資法人の運営に必要なすべての現金支出 (ただし、有利子負債に係る利息や融資関連費用等の金融費用は除きます。) を含みます。</p> <p>(注2) 対象営業期間の「NCF」は、以下の計算式により算出します。  「NCF」= 「FCF」 - ( 「有利子負債に係る支払利息等」 + 「有利子負債に係る毎期弁済額」 ) + 前営業期間までの配当控除後の NCF の残額の合計額</p>
その他	➤ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、一般社団

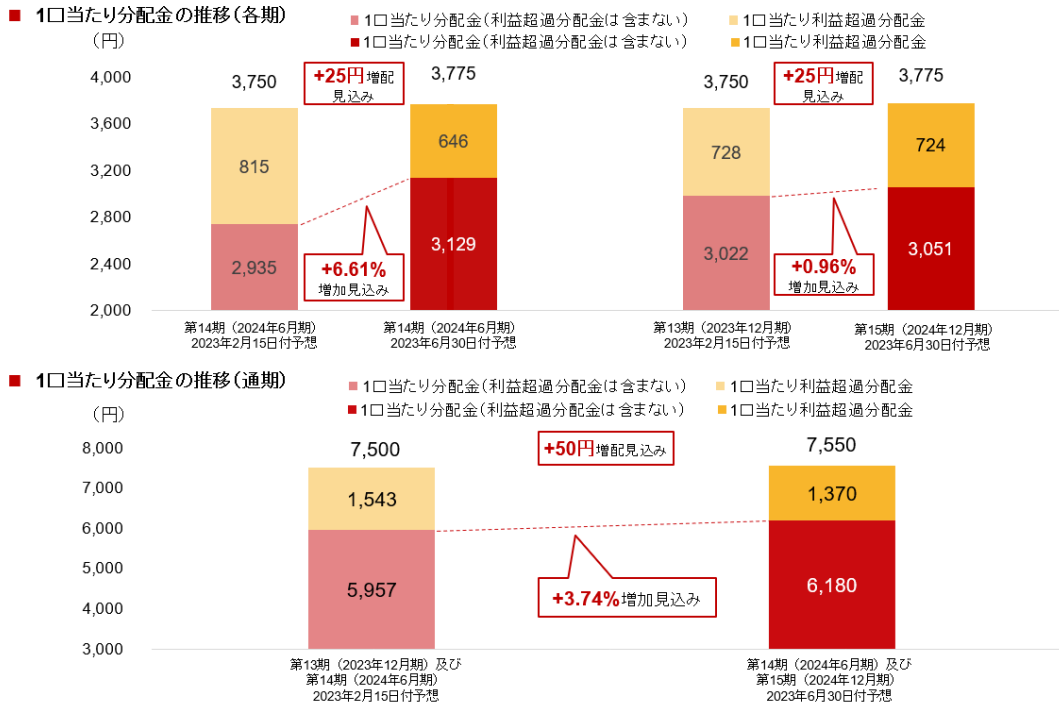
ご注意：本報道発表文は、本投資法人の 2023 年 6 月期 (第 12 期)、2023 年 12 月期 (第 13 期) 及び 2024 年 6 月期 (第 14 期) の運用状況の予想の修正並びに 2024 年 12 月期 (第 15 期) の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法 (その後の改正を含みます。) に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトাসが用いられます。プロスペクトাসは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ▶ 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

**【別紙 2】**
**本取組みによる 1 口当たり分配金への効果**

**(注記)**

- 「本取組み」とは、本募集、本件第三者割当、新規借入れ及び取得予定資産の取得並びにこれらに付随する取引を総称してまいります。
- 2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)(2023年2月15日付予想)に係る1口当たり分配金及び利益超過分配金の予想の前提条件については、2023年2月15日付で公表した「2022年12月期 決算短信(インフラファンド)」をご参照ください。
- 2023年6月期(第12期)、2024年6月期(第14期)及び2024年12月期(第15期)の2023年6月30日付予想数値は、本プレスリリース別紙1「2023年6月期(第12期)(2023年1月1日～2023年6月30日)、2023年12月期(第13期)(2023年7月1日～2023年12月31日)、2024年6月期(第14期)(2024年1月1日～2024年6月30日)及び2024年12月期(第15期)(2024年7月1日～2024年12月31日)の運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、実際に決定される新投資口の発行数及び発行価格、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金(利益超過分配金は含みません。)、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金(利益超過分配金を含みます。)は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。
- 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
- 本投資法人は、本プレスリリースに記載されている業績予想等の情報の正確性・完全性について表明又は保証するものではなく、また、業績予想により予想される結果を達成することを表明するものでもありません。

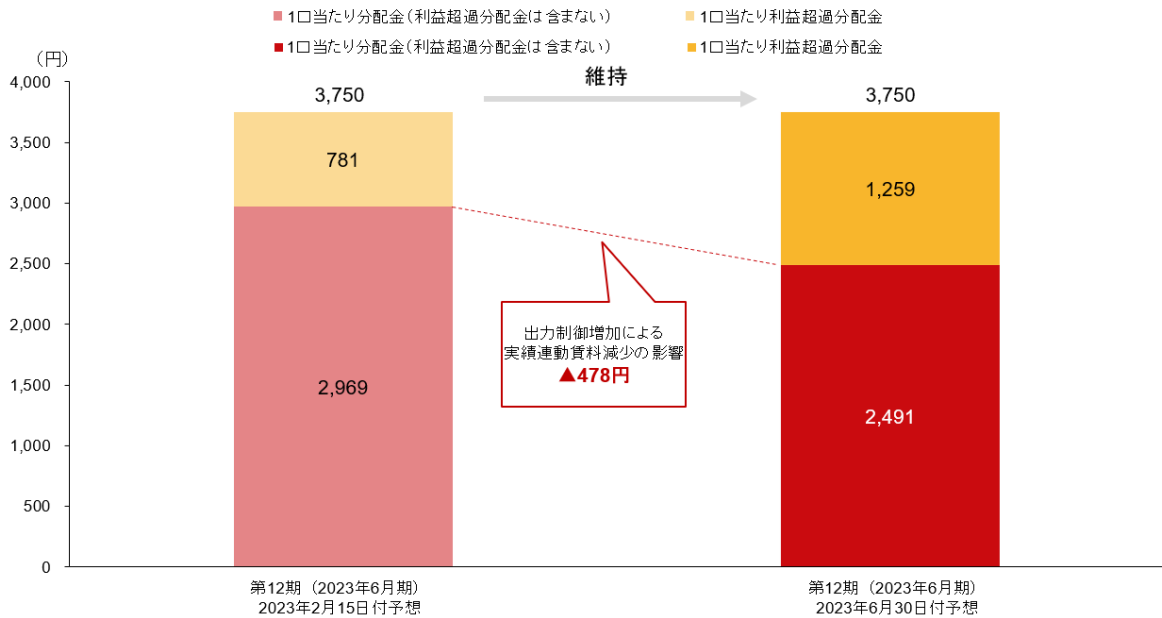
ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期(第15期)の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトাসが用いられます。プロスペクトাসは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

## 出力制御による本投資法人への影響

- 第12期（2023年6月期）は、電力価格高騰による節電気運・節約志向の高まりにより、九州電力管内では例年を上回る出力制御が実施されている状況です。

### ■ 1口当たり分配金の推移



- 引き続き太陽光発電設備の導入が堅調に増加していることに加え、電力価格の高騰を踏まえた節電、節約の影響により、足もとの出力制御回数は過年度対比で大幅に増加している状況です。
- しかし、出力制御量を季節別に比較すると、需要が緩む春先に出力制御率が高くなる傾向にあり、2022年度の制御量約6億kWhのうち、8割以上が3～5月に生じていること、また年間の出力制御日数が最大30日に制約されている30日ルール案件において、今年度の出力制御日数が既に30日に迫っていることなどから、第13期（2023年12月期）業績への出力制御による影響は限定的であると本投資法人では考えています。

	第3期 (2018年 12月期)	第4期 (2019年 6月期)	第5期 (2019年 12月期)	第6期 (2020年 6月期)	第7期 (2020年 12月期)	第8期 (2021年 6月期)	第9期 (2021年 12月期)	第10期 (2022年 6月期)	第11期 (2022年 12月期)	2023年 1月～5月実績
実施日数	8日	48日	13日	71日	2日	90日	22日	41日	7日	85日
本投資法人保有の 発電所の実施回数合計	12回	117回	21回	249回	1回	206回	96回	136回	24回	650回
想定逸失変動賃料(千円)	3,833	32,545	3,750	58,130	95	320,420	91,821	114,722	19,773	819,747
想定逸失変動賃料の 予想賃料収入に対する割合	0.21%	1.54%	0.17%	2.47%	0.004%	9.47%	2.46%	3.10%	0.53%	21.71%

### 再生可能エネルギーの出力制御の低減に向けた各種取組み

- 2023年6月21日開催の『電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会』において、『再生可能エネルギーの出力制御の低減』という基本方針の下で有識者

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

による議論がなされ、供給面、需要面、系統面それぞれにおいて取り得る取組について、幅広く検討の上、2023 年内を目途に、再エネの出力制御低減に向けた新たな対策パッケージを取り纏めるとされています。

短期的対策	中長期対策
1 発電設備のオンライン化の更なる推進	1 地域間連系線の増強
2 全国大での火力の最低出力引下げ等 (揚水の最大限活用含む)	2 変動再エネ（風力・太陽光）の調整力としての活用
3 蓄電池や水電解装置、ヒートポンプによる 需要創出	3 価格メカニズムを通じた供給・需要の調整・誘導
4 電源制限装置の設置等による関門連系線の 再エネ送電量の拡大	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。